

特定公募型研究開発業務勘定

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		211,687,039	
有価証券		55,900,000,000	
賞与引当金見返(注)		4,938,377	
その他の流動資産		36,461	
流動資産合計			56,116,661,877
II 固定資産			
工具器具備品	1,573,550		
減価償却累計額	△ 131,129	1,442,421	
有形固定資産合計		1,442,421	
固定資産合計			1,442,421
資産合計			56,118,104,298

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	27,268,709,000	
未払金	69,666,529	
預り金	665,087	
引当金		
賞与引当金	4,938,377	
流動負債合計		27,343,978,993
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	1,442,421	
長期預り補助金等(注)	28,772,682,884	
固定負債合計		28,774,125,305
負債合計		56,118,104,298
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	0	
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		56,118,104,298

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	4,162,778,563	
	<hr/>	
損益計算書上の費用合計		4,162,778,563
II その他行政コスト		
		0
		<hr/>
III 行政コスト		
		4,162,778,563
		<hr/> <hr/>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	64,116,595		
研究委託費	4,061,800,293		
業務委託費	21,383,601		
賃借料	3,968,368		
旅費交通費	137,659		
諸謝金	671,000		
減価償却費	131,129		
賞与引当金繰入	4,938,377		
その他の業務経費	5,631,541	4,162,778,563	
経常費用合計			4,162,778,563
経常収益			
補助金等収益(注)		4,157,035,566	
資産見返補助金等戻入(注)		131,129	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,938,377	
財務収益			
受取利息	5,459		
有価証券利息	666,390	671,849	
経常収益合計			4,162,776,921
経常損失			△ 1,642
税引前当期純損失			△ 1,642
当期純損失			△ 1,642
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			1,642
当期総利益			0

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(特定公募型研究開発業務勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	前中長期目標期 間繰越積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
				除売却差額相当 累計額(-)						うち当期総利益
当期首残高						-	1,642	-	1,642	1,642
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立て						1,642	△ 1,642		0	0
(2) その他										
当期純損失							△ 1,642	△ 1,642	△ 1,642	△ 1,642
前中長期目標期間繰越積立金取崩額						△ 1,642	1,642	1,642	0	0
当期変動額合計						0	△ 1,642	0	△ 1,642	△ 1,642
当期末残高						0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 61,159,753
業務活動に伴うその他経費支出	△ 4,026,217,688
補助金等収入	50,200,001,000
小計	46,112,623,559
利息の受取額	637,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,113,260,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 262,300,000,000
有価証券の償還による収入	216,350,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,573,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,951,573,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	161,687,039
VI 資金期首残高	50,000,000
VII 資金期末残高	211,687,039

利益の処分に関する書類

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益			0
当期総利益		0	
II 利益処分額			
積立金		0	
			<u>0</u>

注 記 事 項

(特定公募型研究開発業務勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	211,687,039 円
資金期末残高	<u>211,687,039 円</u>

(2)重要な非資金取引

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等について

(1)金融商品の状況に関する事項

特定公募型研究開発業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	211,687,039	211,687,039	—
② 有価証券 満期保有目的の債券	55,900,000,000	55,900,000,000	—
③ 未払金	(69,666,529)	(69,666,529)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,162,778,563 円
自己収入等	△ 671,849 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,162,106,714 円

附属明細書

(特定公募型研究開発業務勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
(減価償却費)	工具器具備品	0	1,573,550	0	1,573,550	131,129	131,129	0	0	1,442,421	
	計	0	1,573,550	0	1,573,550	131,129	131,129	0	0	1,442,421	
	工具器具備品	0	1,573,550	0	1,573,550	131,129	131,129	0	0	1,442,421	
	計	0	1,573,550	0	1,573,550	131,129	131,129	0	0	1,442,421	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増

1,573,550 円

(特定公募型研究開発業務勘定)

Ⅱ 有価証券の明細

1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有目的債券	譲渡性預金	55,900,000,000	55,900,000,000	55,900,000,000	0
	計	55,900,000,000	55,900,000,000	55,900,000,000	0	

Ⅲ 引当金の明細

1. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	4,938,377	0	0	4,938,377	
計	0	4,938,377	0	0	4,938,377	

IV 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
革新的研究開発推進 基金補助金	50,200,001,000	0	1,573,550	0	0	20,772,682,884	4,157,035,566	25,268,709,000	
計	50,200,001,000	0	1,573,550	0	0	20,772,682,884	4,157,035,566	25,268,709,000	

2. 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進 基金補助金	8,000,000,000	20,772,682,884	0	28,772,682,884	
計	8,000,000,000	20,772,682,884	0	28,772,682,884	

V 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(-)	(0)
	0	0	-	0
職 員	(16,327)	(2)	(-)	(0)
	38,534	5	-	0
計	(16,327)	(2)	(-)	(0)
	38,534	5	-	0

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費:9,254千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがあります。

VI 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

VII 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	211,687,039
計	211,687,039